

2023年漁業センサス調査結果の概要（確定値） （山口県・漁業経営体調査）

令和7年（2025年）3月
山口県総合企画部統計分析課

1 漁業経営体数

(1) 大海区別漁業経営体数

今回の漁業センサスにおける漁業経営体数は2,159経営体で、前回センサス（平成30年）の2,858経営体と比べて、699経営体（△24.5%）減少している。海区別にみると、東シナ海区の方が減少率が大きくなっている。

第1表 大海区別経営体数

単位：経営体

年次	山口県			全 国
	県 計	東シナ海区	瀬戸内海区	
平成30年	2,858	1,436	1,422	79,067
令和5年	2,159	1,060	1,099	65,662
増減率（%）	△24.5	△26.2	△22.7	△17.0

(2) 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体が2,094経営体で全体の97.0%と大部分を占め、次いで会社43、漁業協同組合9、共同経営9、その他4となっている。ほとんどの経営組織において減少している。

第2表 経営組織別経営体数

単位：経営体

経営組織	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率
総 数	2,858	2,159	△ 24.5	1,436	1,060	△ 26.2	1,422	1,099	△ 22.7
個人経営体	2,790	2,094	△ 24.9	1,385	1,015	△ 26.7	1,405	1,079	△ 23.2
会 社	45	43	△ 4.4	38	34	△ 10.5	7	9	28.6
漁業協同組合	11	9	△ 18.2	9	7	△ 22.2	2	2	0.0
漁業生産組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同経営	8	9	12.5	3	3	0.0	5	6	20.0
そ の 他	4	4	0.0	1	1	0.0	3	3	0.0

(3) 経営体階層別経営体数

山口県では、動力漁船使用における「1トン～3トン未満」、「3～5トン未満」で、全体の76.2%を占めている。階層別の経営体数について前回センサスと比べると、ほとんどの階層で減少している。

その中でも、動力漁船使用の「3～5トン未満」が250経営体（△25.9%）「1～3トン未満」が203経営体（△24.6%）と大きく減少している。

第3表 経営体階層別経営体数

単位:経営体

経営体階層	県計			東シナ海区			瀬戸内海区			
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	
計	2,858	2,159	△ 24.5	1,436	1,060	△ 26.2	1,422	1,099	△ 22.7	
漁船非使用階層	33	62	87.9	24	46	91.7	9	16	77.8	
無動力漁船のみ	-	2	皆増	-	2	皆増	-	-	-	
船外機付漁船	342	250	△ 26.9	223	170	△ 23.8	119	80	△ 32.8	
漁船使用	1トン未満	137	96	△ 29.9	60	40	△ 33.3	77	56	△ 27.3
	1～3	826	623	△ 24.6	327	212	△ 35.2	499	411	△ 17.6
	3～5	965	715	△ 25.9	452	334	△ 26.1	513	381	△ 25.7
	5～10	256	204	△ 20.3	158	120	△ 24.1	98	84	△ 14.3
	10～20	144	103	△ 28.5	132	90	△ 31.8	12	13	8.3
	20～30	3	5	66.7	2	2	0.0	1	3	200.0
	30～50	2	2	0.0	2	2	0.0	-	-	-
	50～100	6	4	△ 33.3	6	4	△ 33.3	-	-	-
	100～200	7	4	△ 42.9	6	4	△ 33.3	1	-	皆減
	200～500	1	1	0.0	1	1	0.0	-	-	-
	500～1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1,000～3,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3,000トン以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大型定置網	8	7	△ 12.5	8	7	△ 12.5	-	-	-	
さけ定置網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小型定置網	50	36	△ 28.0	14	13	△ 7.1	36	23	△ 36.1	
海面養殖	ぎんざけ養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	
	にじます養殖	...	-	-	...	-	-	-	-	
	その他のさけ・ます養殖	...	-	-	...	-	-	-	-	
	ぶり類養殖	3	-	皆減	2	-	皆減	1	-	皆減
	まだい養殖	-	1	皆増	-	1	皆増	-	-	-
	ひらめ養殖	1	1	0.0	-	-	-	1	1	0.0
	とらふぐ養殖	8	7	△ 12.5	2	2	0.0	6	5	△ 16.7
	くろまぐろ養殖	1	1	0.0	1	1	0.0	-	-	-
	その他の魚類養殖	-	2	皆増	-	2	皆増	-	-	-
	ほたてがい養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	かき類養殖	2	2	0.0	1	2	100.0	1	-	皆減
	その他の貝類養殖	2	7	250.0	1	-	皆減	1	7	600.0
	くるまえび養殖	4	5	25.0	-	1	皆増	4	4	0.0
	ほや類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の水産動物類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	こんぶ類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	わかめ類養殖	19	9	△ 52.6	10	3	△ 70.0	9	6	△ 33.3
	のり類養殖	36	9	△ 75.0	2	-	皆減	34	9	△ 73.5
	その他の海藻類養殖	2	1	△ 50.0	2	1	△ 50.0	-	-	-
	真珠養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
真珠母貝養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 営んだ漁業種類別経営体数

営んだ漁業種類別経営体数は、「釣り」が1,273経営体と最も多く、次いで「採貝・採藻」が664経営体、「その他の漁業」が654経営体の順となっている。前回センサスと比べると「釣り」が426経営体（△25.1%）、「刺網」が247経営体（△32.3%）「採貝・採藻」が180経営体（△21.3%）と大きく減少している。

第4表 営んだ漁業種類別経営体数（複数回答）

単位：経営体

経営体階層	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率
計（実数）	2,858	2,159	△ 24.5	1,436	1,060	△ 26.2	1,422	1,099	△ 22.7
底びき網	407	304	△ 25.3	54	36	△ 33.3	353	268	△ 24.1
船びき網	90	69	△ 23.3	25	13	△ 48.0	65	56	△ 13.8
まき網	9	6	△ 33.3	9	6	△ 33.3	-	-	-
刺網	765	518	△ 32.3	238	154	△ 35.3	527	364	△ 30.9
さんま棒受網	...	-	-	...	-	-	...	-	-
大型定置網	9	10	11.1	9	10	11.1	-	-	-
さけ定置網	...	-	-	...	-	-	...	-	-
小型定置網	70	47	△ 32.9	21	19	△ 9.5	49	28	△ 42.9
その他の網漁業	193	162	△ 16.1	94	55	△ 41.5	99	107	8.1
はえ縄	203	163	△ 19.7	137	118	△ 13.9	66	45	△ 31.8
釣り	1,699	1,273	△ 25.1	1,237	904	△ 26.9	462	369	△ 20.1
小型捕鯨	...	-	-	...	-	-	...	-	-
潜水器漁業	29	26	△ 10.3	-	4	皆増	29	22	△ 24.1
採貝・採藻	844	664	△ 21.3	673	507	△ 24.7	171	157	△ 8.2
その他の漁業	803	654	△ 18.6	285	227	△ 20.4	518	427	△ 17.6
海面養殖	128	85	△ 33.6	52	34	△ 34.6	76	51	△ 32.9

(5) 主な漁獲物の出荷先別経営体数

主な漁獲物の出荷先として、「漁協の市場又は荷さばき所」が1,136経営体と最も多く、次いで「漁協以外の卸売り市場」が691経営体の順となっており、この2つで全体の84.6%と大部分を占めている。前回センサス時と比べると、「漁協の市場又は荷さばき所」が495経営体（△30.3%）、「漁協以外の卸売り市場」が216経営体（△23.8%）と大きく減少した。

第5表 主な漁獲物の出荷先別経営体数

単位：経営体

出荷先	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率
計	2,858	2,159	△ 24.5	1,436	1,060	△ 26.2	1,422	1,099	△ 22.7
漁協の市場又は荷さばき所	1,631	1,136	△ 30.3	1,089	794	△ 27.1	542	342	△ 36.9
漁協以外の卸売り市場	907	691	△ 23.8	279	201	△ 28.0	628	490	△ 22.0
流通業者・加工業者	94	98	4.3	10	11	10.0	84	87	3.6
小売業者・生協	41	49	19.5	14	17	21.4	27	32	18.5
外食産業	14	10	△ 28.6	3	3	0.0	11	7	△ 36.4
消費者に直接販売	153	144	△ 5.9	38	33	△ 13.2	115	111	△ 3.5
その他	18	31	72.2	3	1	△ 66.7	15	30	100.0

(6) 新規就業者の有無別経営体数

新規就業者のいる経営体は、前回センサスの35経営体と比べて4経営体（△11.4%）減少した。

第6表 新規就業者の有無別経営体数

単位：経営体

区分	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率	平成30年	令和5年	増減率
計	2,858	2,159	△ 24.5	1,436	1,060	△ 26.2	1,422	1,099	△ 22.7
新規就業者あり	35	31	△ 11.4	22	18	△ 18.2	13	13	0.0
新規就業者なし	2,823	2,128	△ 24.6	1,414	1,042	△ 26.3	1,409	1,086	△ 22.9

2 個人経営体数

(1) 専兼業別個人経営対数

個人経営体数は2,094経営体で、前回センサスの2,790経営体と比べて、696経営体(△24.9%)減少している。

兼業内訳をみると、「専業(自営漁業のみ)」が1,265経営体で全体の半数以上(60.4%)を占めており、兼業である「自営漁業が主」が416経営体(19.9%)、同じく兼業である「自営漁業が従」が413経営体(19.7%)となっている。

第7表 専兼業個人経営体数

単位：経営体

区 分	山口県				全 国	
	平成30年	令和5年	構成比(%)	増減率(%)	令和5年	増減率(%)
計	2,790	2,094	-	△ 24.9	61,388	△ 17.6
専業(自営漁業のみ)	1,596	1,265	60.4	△ 20.7	33,921	△ 11.4
兼業(自営漁業が主)	659	416	19.9	△ 36.9	13,572	△ 31.0
〃(自営漁業が従)	535	413	19.7	△ 22.8	13,895	△ 16.1
東シナ海区	1,385	1,015	-	△ 26.7	15,498	△ 18.0
専業(自営漁業のみ)	759	649	63.9	△ 14.5	8,813	△ 12.4
兼業(自営漁業が主)	382	205	20.2	△ 46.3	3,026	△ 35.6
〃(自営漁業が従)	244	161	15.9	△ 34.0	3,659	△ 11.7
瀬戸内海区	1,405	1,079	-	△ 23.2	10,190	△ 17.7
専業(自営漁業のみ)	837	616	57.1	△ 26.4	5,206	△ 19.9
兼業(自営漁業が主)	277	211	19.6	△ 23.8	2,157	△ 23.8
〃(自営漁業が従)	291	252	23.4	△ 13.4	2,827	△ 7.6

(2) 兼業種類別個人経営体数並びに民宿及び遊漁船の年間利用者数

個人経営体の兼業状況をみると、雇われで働いている世帯員のいる経営体が535経営体(25.5%)で最も多くなっている。

漁業以外の自営業では、民宿を兼業した経営体は5経営体(0.2%)で、その年間利用者数は1,132人、遊漁船業を兼業した経営体は85経営体(4.1%)となっている。

第8表 兼業種類別個人経営体数並びに民宿及び遊漁船の年間利用者数

単位：経営体、人

区 分	平成30年			令和5年		
	経営体数	構成比(%)	年間利用者数	経営体数	構成比(%)	年間利用者数
個人経営体	2,790	100	...	2,094	100	...
兼業						
自営業						
水産加工業	27	1.0	...	26	1.2	...
漁家民宿	13	0.5	4,305	5	0.2	1,132
漁家レストラン	3	0.1	...	5	0.2	...
遊漁船業	86	3.1	...	85	4.1	...
農業	155	5.6	...	99	4.7	...
小売業	28	1.0	...	27	1.3	...
その他	174	6.2	...	188	9.0	...
雇われ	644	23.1	...	535	25.5	...

※ 兼業は、世帯員の漁業以外の仕事の延べ数。

(3) 個人経営体における基幹的漁業従事者の性別・男子年齢別割合

基幹的漁業従事者の男子年齢別構成比は、「65歳以上」が61.7%と半数を超えている。

第9表 個人経営体における基幹的漁業従事者の性別・男子年齢割合

単位：%

年次	計	海上作業に従事した世帯員がいない	海上作業に従事した世帯員がいる						女
			男					女	
			小計	34歳以下	35～44	45～54	55～64		
平成30年	100.0	0.0	98.6	2.5	5.3	9.4	17.3	64.1	1.4
令和5年	100.0	0.0	97.1	3.1	6.3	10.9	15.1	61.7	2.8

3 漁業就業者数

(1) 漁業就業者数

調査日前1年間に30日以上漁業の海上作業に従事した漁業就業者数は2,821人で、前回センサスの3,923人と比べて1,102人（△28.1%）減少している。漁業就業者のうち、個人経営体の自営漁業のみに従事した者は2,163人で、前回に比べ813人（△27.3%）減少している。また、漁業経営体に雇われて漁業に従事した者は555人で前回に比べ300人（△35.1%）減少した。

第10表 漁業就業者数

単位：人

区分	山口県							全国		
	県計					東シナ海区	瀬戸内海区	全国		
	平成30年	構成比	令和5年	構成比	増減率			令和5年	構成比	増減率
漁業就業者	3,923	100.0	2,821	100.0	△ 28.1	1,543	1,278	121,389	100.0	△ 20.0
自営漁業のみに従事	2,976	75.9	2,163	76.7	△ 27.3	1,039	1,124	68,460	56.4	△ 21.3
団体経営体の責任のある者	92	2.3	103	3.7	12.0	74	29	8,056	6.6	-
漁業雇われ	855	21.8	555	19.7	△ 35.1	430	125	44,873	37.0	△ 20.0

(2) 65歳以上の漁業就業者の割合

漁業就業者に占める65歳以上の就業者の割合は前回センサスの58.6%から58.1%となり、全国平均（39.2%）より高くなっている。

第11表 65歳以上の漁業就業者の割合

単位：人

年次	山口県							全国		
	県 計			東シナ海区		瀬戸内海区		計	64歳以下	65歳以上
	計	64歳以下	65歳以上	64歳以下	65歳以上	64歳以下	65歳以上			
平成30年	3,923	1,626	2,297	929	1,219	697	1,078	151,701	93,584	58,117
構成比 (%)	-	41.4	58.6	43.2	56.8	39.3	60.7	-	61.7	38.3
令和5年	2,821	1,183	1,638	641	902	542	736	121,389	73,860	47,529
構成比 (%)	-	41.9	58.1	41.5	58.5	42.4	57.6	-	60.8	39.2

4 漁船隻数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産のために使用し、調査期日現在保有している漁船の隻数は2,831隻で、前回センサスの3,865隻と比べて、1,034隻(△26.8%)減少した。

動力漁船の減少を規模別にみると、特に、20トン以上の規模が大きく減少している。

第12表 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数

単位：隻

種類・規模	県 計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成30年	令和5年	増減率 (%)	平成30年	令和5年	増減率 (%)	平成30年	令和5年	増減率 (%)
総 数	3,865	2,831	△ 26.8	1,977	1,355	△ 31.5	1,888	1,476	△ 21.8
無 動力 漁 船	22	25	13.6	9	8	△ 11.1	13	17	30.8
船 外 機 付 漁 船	938	655	△ 30.2	568	379	△ 33.3	370	276	△ 25.4
動 力 漁 船 計	2,727	2,151	△ 21.1	1,323	968	△ 26.8	1,404	1,183	△ 15.7
1 トン未満	137	179	30.7	62	77	24.2	75	102	36.0
1 ～ 3	854	839	△ 1.8	339	252	△ 25.7	515	587	14.0
3 ～ 5	1,035	854	△ 17.5	470	389	△ 17.2	565	465	△ 17.7
5 ～ 10	407	141	△ 65.4	205	114	△ 44.4	202	27	△ 86.6
10 ～ 20	212	131	△ 38.2	171	129	△ 24.6	41	2	△ 95.1
20 ～ 30	13	1	△ 92.3	8	1	△ 87.5	5	-	皆減
30 ～ 50	12	-	皆減	12	-	皆減	-	-	-
50 ～ 100	35	4	△ 88.6	35	4	△ 88.6	-	-	-
100 ～ 200	18	2	△ 88.9	17	2	△ 88.2	1	-	皆減
200 ～ 500	4	-	皆減	4	-	皆減	-	-	-
500 ～ 1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000 ～ 3,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,000 トン以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

＜本資料利用上の注意＞

- 1 表中にある構成比等については、端数処理の関係で、合計と一致しない場合がある。
- 2 表中に用いた記号は以下のとおりである。
 - 「－」： 事実のないもの
 - 「…」： 統計項目がない、または削除されたもの
 - 「x」： 漁業経営体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの
 - 「△」： 負数又は減少したもの
- 3 統計調査結果について、調査対象数が2以下の場合には調査結果の秘密保護の観点から、該当結果を「x」表示とする秘匿措置を施している。なお、全体（計）からの差引きにより、秘匿措置を講じた当該結果が推定できる場合には本来秘匿措置を施す必要のない箇所についても「x」表示としている。

調査の概要

本調査の「調査の概要」は、次のURLを参照ください。（農林水産省ウェブページリンク
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyocen/gaiyou/index.html#1>

用語の解説

本調査の「用語の解説」は、次のURLを参照ください。（農林水産省ウェブページリンク
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/yougo/index.html>